

事務事業名	県戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業		所属部局	市民部		単位番号	4058										
			所属課室	窓口サービス課		課長名	望月常美										
	☐ 実施計画事業		所属担当	戸籍住民記録担当		担当者名	土屋千恵美										
基本政策	基本計画	IV	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	21		窓口サービスの拡充	事業区分	01	一般	0	2	0	3	0	1	0	4	0	0	1
施策	34		窓口サービスの向上		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ	☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)	期間限定複数年度 (年度)	法令根拠	山梨県戸籍住民基本台帳事務協議会会則												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)													
	戸籍事務、住民基本台帳事務、外国人登録事務(以下戸籍関連事務という)、住居表示等の適正な運営を図ることを目的として活動を行っている。戸籍事務では事務処理が正確かつ迅速に行われるように毎月定例互審会が開催され管内各市町村及び法務局の職員が集まり毎月の届出書を相互に互審し戸籍届出事例問題について検討をする。また、戸籍事務従事者が初任者研修・中級研修・主管課長会、住民基本台帳事務担当者会、外国人登録事務従事者研修などの研修に参加している。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
				法令外負担金 33													
				計 33													

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	毎月の互審会開催に参加 各研修会参加
23年度活動予定	毎月の互審会開催に参加 各研修会参加
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
・山梨県戸籍住民基本台帳事務協議会峡中・峡北部会戸籍担当職員 ・戸籍届出数の件数 ・住民基本台帳、外国人登録事務担当職員	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・戸籍届出書の受理及び戸籍記載が正確になり誤記を防ぐことができる。 ・各研修により戸籍、住民記録の知識を習得することができ、また法改正や社会情勢に統一されて対応することが可能になり、日常の戸籍、窓口業務をスムーズに遂行できる。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けられるのか)	
職員の異動・法律の改正等に伴う事務処理において統一を図り対応でき、正確かつ迅速な戸籍関連事務を行い市民窓口のサービスの向上となる。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 互審会の開催回数	回
イ 研修会参加回数	回
ウ	
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 互審会の開催参加人数	人
イ 戸籍届出件数	件
ウ 担当者会参加者数	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 戸籍受付時のトラブルの件数	件
イ 知識の向上が図られた割合/参加者	%
ウ	
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市役所窓口対応に満足している市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	32	33	33	32	32	32	
			事業費計 (A)	千円	32	33	33	32	32	32	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	12	12	12	12	12	12	
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120	120	
		人件費計 (B)	千円	535	535	475	475	475	475	475	0
		(A)+(B)		千円	567	568	508	507	507	507	0
活動指標		ア	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
		イ	回	17.0	13.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
対象指標		ア	人	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0		
		イ	件	3,552.0	3,695.0	3,605.0	3,605.0	3,605.0	3,605.0		
		ウ	人	30.0	24.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
成果指標		ア	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		イ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		ウ									
上位成果指標		ア	%	31.0	33.0	45.0	53.0	60.0	60.0		
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和47年山梨県戸籍住民基本台帳事務協議会発足による。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	法改正に伴う戸籍関連事務の対応が変化し、それに即応した事務処理が必要であり、今後さらに多くの事例が発生し、協議の場は不可欠である。(届出人本人確認、不受理申し出、渉外戸籍届出、戸籍謄本の交付請求、人名漢字の増加等)
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	法改正や戸籍事務の知識習得のため、研修は欠かすことはできない。市民にとっても正確かつ迅速な戸籍事務処理の対応ができる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	毎月の互審会において、届書の確認と事例研究を行い、正確な事務処理と事務対応の統一を図っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	事例研究の実施

事務事業名	県戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業	所属部	市民部	所属課	窓口サービス課
-------	--------------------	-----	-----	-----	---------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 各市町村の戸籍関連事務の取り扱いが統一され、正確かつ迅速に対応でき窓口サービスがスムーズに行われ市民サービスの拡充に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 正確な戸籍関連事務を行うのに、欠かせないものである。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 戸籍関連事務を担当する職員の会議であり、対象や意図は限定・拡充できない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 毎月の互審会と事例研究の実施、年間を通じて段階に応じた研修会を行っており十分機能している。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 戸籍、住民基本台帳事務の知識習得の場なくなる。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 正確な事務を行う上で、欠かせない会である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 現段階では、最小限の事業費である。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 知識の習得のためには、毎月の互審会、各研修会の削減は難しい。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 受益者負担はない。	

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める) … 複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					